

決算関係書類

1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 剰余金処分案	35
4. 注記事項	36

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	46
2. 借入金の明細	46
3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	47
4. 関係団体等出資金の明細	48
5. 担保権設定の状況	48
6. 引当金の明細	48
7. 事業経費の明細	49
8. 事業の種類ごとの損益の明細	50
9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
1) 主要な資産の内容	53
2) 主要な負債の内容	55
3) キャッシュ・フロー計算書	57

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額	科目の説明
I 流動資産		1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金	20,448,683	2020年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金	8,646,871	2020年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金	533,040	わかやま市民生協への商品振替額
4 商品	752,956	2020年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 high
5 福祉商品	570	2020年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 high
6 貯蔵品	74,092	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 未収金	1,137,449	取引先に対して発生した仕入割戻、太陽光発電売電分などの未収金
8 未収消費税等	119,287	消費税及び地方消費税の還付未収額
9 その他流動資産	200,328	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸倒引当金	△ 1,600	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	31,911,681	
II 固定資産		1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有形固定資産		形のある固定資産
1 建物	10,093,540	所有している建物
減価償却累計額	△ 2,613,476	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建物附属設備	5,692,610	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 3,595,851	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構築物	2,290,221	建物以外の構築物及びその附属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 1,360,471	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機械装置	7,169,319	機械装置及びその附属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△ 3,723,213	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車両運搬具	782,735	車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 685,216	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器具備品	2,982,161	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 2,362,830	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 リース資産	16,568	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 13,567	リース資産の累計償却額／リース資産の償却後の残高
8 少額資産	24,556	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土地	15,767,904	所有している土地
10 建設仮勘定(有形)	49,547	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]	30,514,539	
ロ 無形固定資産		権利など形のない固定資産
1 借地権	10,266	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア	1,147,176	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定(無形)	15,141	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 その他	16,140	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権など
[無形固定資産合計]	1,188,724	
ハ その他固定資産		
1 関係団体等出資金	1,522,861	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,861	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	97,000	〃 子会社等の株式
2 差入保証金	737,950	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長期預金	146,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 長期未収金	68,481	1年を超えて回収が予定されている未収金
5 前払年金費用	974,990	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
6 繰延税金資産	153,471	将来支払うことが予想される税金から回収される額
7 その他	222,156	再生可能エネルギー発電設備認定・系統連携負担金、水道加入金等の権利金等
8 貸倒引当金	△ 20,700	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	3,805,211	
[固定資産合計]	35,508,475	
資産合計	67,420,156	

2020年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
Ⅲ 流動負債		1年以内に支払わなければならないもの
1 買掛金	4,918,977	コープきんき事業連合以外の取引先に対する商品・電気等仕入金未払額
2 事業連合買掛金	6,188,558	コープきんき事業連合に対する仕入金未払額
3 短期リース債務	1,112	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
4 未払金	528,300	期末までに取得した固定資産等の未払額
5 未払法人税等	764,639	法人税、住民税、事業税及び地方法人特別税の未払額
6 未払消費税等	63,607	消費税、地方消費税の未払額
7 未払費用	1,991,510	期末までに発生した費用や、2020年3月16～31日の給与等の未払額
8 預り金	474,153	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
9 関係会社預り金	658,317	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
10 賞与引当金	281,223	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 資産除去債務	2,661	資産除去債務のうち1年以内に支払わなければならないもの
12 災害損失引当金	16,190	台風21号等による損壊施設の原状回復等費用の見積引当額
13 その他流動負債	28,143	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	15,917,396	
Ⅳ 固定負債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期リース債務	2,144	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
2 退職給付引当金	623,621	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
3 資産除去債務	216,212	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
4 その他固定負債	296,536	賃貸物件の預かり保証金等
[固定負債合計]	1,138,514	
[負債合計]	17,055,910	
純資産の部		
V 組合員資本		
イ 組合員出資金		出資金および剰余金
出資金	14,906,142	組合員の出資(口数)金額
[組合員出資金合計]	14,906,142	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	7,280,681	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のてん補に備えるための準備金
2 電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	再生可能エネルギーの普及と再生可能エネルギーによる電力生産拡大にむけ、将来の発電設備建設に備えた準備金
3 減損評価準備金	3,121,262	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
4 太陽光発電設備特別償却準備金	54,138	2012年度に取得の太陽光発電設備に関して法人税法上の優遇措置を受けるための準備金
5 災害等損失積立金	6,471,350	天災等の不測の事態に備えるための積立金
6 資産保全積立金	4,500,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
7 事業施設開設積立金	5,800,000	政策的な投資に備えるための積立金
8 自然災害支援積立金	98,500	広く自然災害時の支援活動に係る費用に対して備えるための積立金
9 当期末処分剰余金	3,632,172	2019年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	2,357,513	上記のうち2019年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	35,458,104	
[純資産合計]	50,364,246	
負債・純資産合計	67,420,156	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2019年4月1日至2020年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額		科 目 の 説 明
I 供給事業			
1 供給高		89,956,402	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供給原価			
(1) 期首商品棚卸高	738,168		2019年3月31日現在の商品在庫高
(2) 仕入高	68,567,795		当事業年度中の仕入高の合計
合 計	69,305,963		
(3) 期末商品棚卸高	752,956	68,553,007	2020年3月31日現在の商品在庫高 / 供給高に対応する原価
供給剰余金		21,403,395	供給高から供給原価を差引いた額
II 福祉事業			
1 福祉事業収入		1,417,422	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用		1,170,719	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など (在庫を含む)
福祉剰余金		246,703	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入			
1 共済受託収入	748,074		受託共済事業の受託料
2 太陽光発電収入	531,907		太陽光発電による売電収入
3 個配手数料収入	372,519		個人別配送登録手数料
4 不動産賃貸収入	284,702		店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保険代理収入	150,123		保険代理事業の手数料収入等
6 その他受取手数料	201,303		葬祭斡旋・チケット委託供給・サービス斡旋等手数料など
その他事業収入計		2,288,631	
事業総剰余金		23,938,729	
IV 事業経費			
1 人件費	4,857,427		役員に関連する費用
2 物件費	16,752,379	21,609,807	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの / 事業経費の合計
事業剰余金		2,328,922	通常の事業活動で生じた剰余額
V 事業外収益			通常の事業活動以外で生じた収益
1 受取利息	11,581		預金利息など
2 受取配当金	18,837		日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 資源リサイクル収入	162,903		商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
4 受取手数料収入	131,386		わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
5 商品検査料収入	111,760		コープきんき等からの商品検査受託料収入
6 とまとちゃん福祉基金収入	16,914		当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
7 雑収入	158,018	611,402	日本生協連の利用分量割戻など / 事業外収益の合計
VI 事業外費用			通常の事業活動以外で生じた費用
1 支払利息	2,522		銀行借入等の利息
2 とまとちゃん福祉基金拠出	10,848		当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
3 雑損失	26,277	39,648	供給未収金の貸倒損失等 / 事業外費用の合計額
経常剰余金		2,900,676	事業剰余金と事業外損益の合計
VII 特別利益			
1 固定資産売却益	1,581		固定資産売却による収益
2 補助金収入	3,115		和泉市介護施設等設備に関する補助金等
3 保険解約益	171,028		生命保険契約の解約による収益
4 保険金収入	79,437		2018年台風21号災害による保険金収入
5 災害損失引当金戻入額	23,465	278,628	2018年台風21号等による災害損失引当金未執行の取崩し益 / 特別利益の合計
VIII 特別損失			
1 固定資産除却損	10,517		固定資産の除却による損失
2 災害損失引当金繰入額	16,190	26,707	2018年台風21号等による損壊施設の原状回復等に要する2020年度の費用見積額 / 特別損失の合計
税引前当期剰余金		3,152,597	法人税等を控除する前の当期剰余金
法人税等		755,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額		40,083	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金		2,357,513	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金		1,274,658	2018年度より繰越した剰余金
当期末処分剰余金		3,632,172	総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額	
I. 当期末処分剰余金		<u>3,632,172,054</u>
II. 任意積立金取崩額		
1. 太陽光発電設備特別償却準備金取崩額	54,138,459	<u>54,138,459</u>
III. 剰余金処分数額		
1. 法定準備金	172,390,000	
2. 利用分量割戻金（供給事業）	379,307,186	
3. 出資配当金	58,421,418	
4. 任意積立金		
(1) 災害等損失積立金	300,000,000	
(2) 資産保全積立金	400,000,000	
(3) 事業施設開設積立金	<u>800,000,000</u>	<u>2,110,118,604</u>
IV. 次期繰越剰余金		<u>1,576,191,909</u>

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
 宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.6%とします。
 店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.1%とします。
 但し、指定日宅配、コープのお買い物便、コープの夕食宅配、コープでんき、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、コープの葬祭・コープガス・コープLPガス・チケット・レンタルモップ・商品券・宅配便等の各種斡旋サービス、および、たばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2020年6月9日
 理事長 勝山 暢夫
 (以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2020年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
 出資金に加算する日は、7月26日の予定です。
 ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月1日回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商品……………売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～18年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産(その他)

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2 賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- 3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備える

ため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 4 災害損失引当金……2018年台風第21号および7月西日本豪雨災害により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。

- V 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」等について

1 会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

2 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。

3 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

4 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当該決算関係書類の作成時において評価中であります。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田賃料支払い債務であります。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 7,272,601千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム 9,854千円

(3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権 立替金 14,205千円 未収金 36,736千円

金銭債務 買掛金 80,231千円 未払費用 660,986千円

関係会社預り金 658,317千円

(4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権 立替金 52,792千円 未収金 159,588千円

金銭債務 買掛金 6,188,558千円 未払費用 68,356千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額 281,018千円

(うち、建物) 177,752千円

(うち、建物附属設備) 36,474千円

(うち、構築物) 23,899千円

(うち、機械装置) 35,164千円

(うち、器具備品) 7,728千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高 810,612千円

事業経費 6,549,908千円

事業外収益 385,546千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高 35,360,081千円

事業経費 281,515千円

事業外収益 468,387千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具 1,573千円

その他 9千円

計 1,581千円

II	補助金収入はつぎのとおりであります。	
	和泉市産業集積促進補助金	2,564千円
	大阪府農産物消費拡大事業補助金	351千円
	その他	200千円
	計	<u>3,115千円</u>
III	保険解約益はつぎのとおりであります。	
	正規職員等の積立型生命保険の解約益	171,028千円
	計	<u>171,028千円</u>
IV	保険金収入はつぎのとおりであります。	
	2018年台風21号の災害による保険金収入の内、2019年度受領分	79,437千円
	計	<u>79,437千円</u>
V	災害損失引当金戻入額はつぎのとおりであります。	
	2018年台風第21号等による災害損失引当額の内、2019年度未実施相当額	23,465千円
	計	<u>23,465千円</u>
VI	固定資産除却損はつぎのとおりであります。	
	セミセルフレジ導入による旧POSレジ除却損	8,157千円
	旧パソコンサーバー・通信機器の除却損	702千円
	その他	1,658千円
	計	<u>10,517千円</u>
VII	災害損失引当金繰入額はつぎのとおりであります。	
	2018年台風第21号等による損壊施設の2020年度実施の原状回復費用再見積額	16,190千円
	計	<u>16,190千円</u>
(4)	減損損失	
	当事業年度において、減損損失処理はありません。	
(5)	法人税等	
	法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれております。	
(6)	教育事業等繰越金	
	当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。	

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,998,895千円
勤務費用	223,589千円
利息費用	△6,398千円
数理計算上の差異の発生額	8,442千円
退職給付の支払額	<u>△356,617千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>3,867,911千円</u>

II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,121,675千円
期待運用収益	61,825千円
数理計算上の差異の発生額	△99,438千円
事業主からの拠出額	253,818千円
退職給付の支払額	<u>△302,641千円</u>
年金資産の期末残高	<u>4,035,239千円</u>

III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	56,788千円
退職給付費用	7,981千円
退職給付の支払額	<u>△8,020千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>56,749千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,287,194千円
年金資産	<u>△4,035,239千円</u>
	△748,044千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>637,466千円</u>
未積立退職給付債務	△110,577千円
未認識数理計算上の差異	△267,052千円
未認識過去勤務費用	<u>26,261千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△351,368千円</u>
退職給付引当金	623,621千円
前払年金費用	<u>△ 974,990千円</u>

貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △ 351,368千円
 (注) 簡便法を適用した制度を含みます。

V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	231,571千円
利息費用	△ 6,398千円
期待運用収益	△ 61,825千円
数理計算上の差異の費用処理額	99千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 26,261千円
確定給付制度に係る退職給付費用	137,185千円

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用7,981千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用117,899千円と福祉事業費用に含む退職給付費用19,286千円を合計したものであります。

VI 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.12%
株式	13.42%
生命保険一般勘定	45.47%
現預金その他	6.99%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	78,517千円
未払事業税額	47,284千円
未払社会保険料賞与分	11,880千円
災害損失引当金	4,520千円
退職給付引当金	174,115千円
減価償却費超過額	43,663千円
減損損失(土地)	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円

子会社等株式	15,076千円
資産除去債務	61,109千円
その他	7,878千円
繰延税金資産小計	494,458千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 15,076千円
繰延税金資産合計	479,381千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 272,217千円
建設協力金調整額	△ 3,647千円
資産除去債務に対する計上資産	△ 50,045千円
繰延税金負債合計	△ 325,910千円
繰延税金資産の純額	153,471千円

(注)「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
(調整)	
住民税均等割等	0.76%
利用割戻金損金算入	△ 3.36%
その他	△ 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.22%

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	293,832千円
1年超	3,759,408千円
合計	4,053,240千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して

は、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておられません。

事業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	20,448,683	20,448,683	——
(2) 供給未収金	8,646,871	8,646,871	——
(3) 未収金	1,137,449	1,137,449	——
(4) 差入保証金	737,950	742,876	4,926
(5) 長期預金	146,000	145,999	0
(6) 事業連合買掛金及び買掛金	(11,107,536)	(11,107,536)	——
(7) 未払法人税等	(764,639)	(764,639)	——
(8) 未払費用	(1,991,510)	(1,991,510)	——

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 事業連合買掛金及び買掛金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係団体出資金及び非上場の子会社等株式(貸借対照表計上額1,522,861千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額 (単位:千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,448,683	—	—	—
供給未収金	8,646,871	—	—	—
未収金	1,137,449	—	—	—
差入保証金	76,944	87,216	109,020	481,255
長期預金	—	—	—	146,000

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額 (単位:千円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
リース債務	1,112	1,116	1,027	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産(土地を含む)と店舗におけるテナントスペースを有しております。なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務及び、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.425%から2.274%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	205,465千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,004千円
時の経過による調整額	2,837千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,433千円
期末残高	<u>218,874千円</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	一般貨物自動車運送業、食料品の製造、加工、販売、電気供給事業、電気通信事業、ガス事業、店舗業務の受託など	直接80%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託	785,716 6,103,650	買掛金 未払費用 関係会社 預り金	79,768 613,745 486,975
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	堆肥化作業委託 リサイクル有価物販売	58,108 162,674	未払費用 未収金	5,597 17,122
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	一般貨物自動車運送業、保険代理店など	直接100%	業務委託先 保険共同募集 提携先 役員兼任2名	配送委託	384,449	未払費用 関係会社 預り金	41,291 108,510
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している同社取締役	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証	24,896 9,854	買掛金	463

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

(注5) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.9% (代議員数割合は10/53です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品案内掲載料戻り等 日本生協連に対する仕入債務保証	35,360,081 510,569 7,272,601	事業連合買掛金 未収金	6,188,558 159,588

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
 剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
組 合 員 出 資 金	14,561,362	1,098,368	753,588	14,906,142	
法 定 準 備 金	7,122,894	157,786	—	7,280,681	
任意積立金	電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	—	—	4,500,000
	減損評価準備金	2,721,262	400,000	—	3,121,262
	太陽光発電設備金 特別償却準備金	108,276	—	54,138	54,138
	災害等損失積立金	5,971,350	500,000	—	6,471,350
	資産保全積立金	4,000,000	500,000	—	4,500,000
	事業施設開設積立金	5,100,000	700,000	—	5,800,000
	自然災害支援積立金	48,500	50,000	—	98,500
当 期 未 処 分 剰 余 金	4,153,578	2,411,651	2,933,057	3,632,172	
合 計	48,287,224	5,817,806	3,740,784	50,364,246	

2. 借入金の明細

第2 借入金明細表

①短期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)三菱UFJ銀行	319,625	—	319,625	—
合 計	319,625	—	319,625	—

(注) 2019年度期中での平均利率は1.33%となっています。

3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	7,527,488	255,502	0	302,926	7,480,064	2,613,476	10,093,540
	建物附属設備	2,210,367	166,846	647	279,807	2,096,758	3,595,851	5,692,610
	構築物	977,473	75,504	—	123,227	929,750	1,360,471	2,290,221
	機械装置	3,863,110	135,385	—	552,389	3,446,106	3,723,213	7,169,319
	車両運搬具	115,591	41,155	419	58,808	97,518	685,216	782,735
	器具備品	635,613	310,140	9,869	316,553	619,331	2,362,830	2,982,161
	リース資産	4,975	—	—	1,974	3,001	13,567	16,568
	少額資産	28,348	21,675	—	25,468	24,556		
	土地	15,067,904	700,000	—	—	15,767,904		15,767,904
	建設仮勘定(有形)	32,328	1,819,107	1,801,888	—	49,547		
合計	30,463,201	3,525,318	1,812,825	1,661,154	30,514,539	14,354,627	44,795,062	
無形固定資産	借地権	9,666	600	—	—	10,266		
	ソフトウェア	958,985	557,048	—	368,857	1,147,176		
	建設仮勘定(無形)	115,140	565,006	665,005	—	15,141		
	その他	17,878	—	—	1,737	16,140		
	合計	1,101,669	1,122,655	665,005	370,595	1,188,724		
その他固定資産の その他	施設負担金	59,609	1,359	—	4,961	56,007		
	資産賃借の権利金	124,831	400	—	16,608	108,623		
	その他	60,227	1,274	3,975	—	57,525		
	合計	244,668	3,033	3,975	21,570	222,156		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	堺西共同購入センター	215,106
建物附属設備	堺西共同購入センター	99,291
構築物	堺西共同購入センター	60,608
機械装置	テクノ破材コンベア改良	57,000
	太陽光発電設備(5施設)	53,231
器具備品	セミセルフレジ導入	159,542
土地	新店用地取得(堺市西区)	700,000
ソフトウェア	セミセルフレジ導入	44,563
	無人注文システム	34,900

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

器具備品	POSレジ	8,117
------	-------	-------

(注3) 当期減少の内()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。

4. 関係団体等出資金の明細

第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	931	—	—	931
	小 計	1,425,861	—	—	1,425,861
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	0	—	—	0
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	97,000	—	—	97,000
合 計	1,522,861	—	—	1,522,861	

(注1) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会530千円、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫100千円、大阪信用金庫 50千円、関西医療介護協同組合100千円、大阪酒販組合 1千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、および同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額1円を残しています。

5. 担保権設定の状況

第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金 (株)三菱UFJ銀行	146,000	質権	コープ岸和田事業用定期借地権設定契約賃料支払債務(注)	—
合計	146,000		合計	—

(注) コープ岸和田の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

6. 引当金の明細

第6 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	25,700	19,059	22,459	22,300
賞 与 引 当 金	272,698	281,223	272,698	281,223
退 職 給 付 引 当 金	674,728	264,707	315,815	623,621
災 害 損 失 引 当 金	35,000	16,190	35,000	16,190

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,600千円、固定資産対応分は20,700千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた127,521千円が含まれております。

7. 事業経費の明細

第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科目	金額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役員報酬	124,665	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	3,055,411	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	507,689	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	117,899	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福利厚生費	797,996	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 賞与引当金繰入額	255,400	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
7 派遣人件費	18,159	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
8 出向者戻入	△ 19,795	退職給付費用の出向者分戻入額
人件費合計	4,857,427	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	141,296	アピエ、コープのえほんでスマイル、コープ委員会等の費用
2 広報費	1,492,328	ポイント、商品案内、供給促進チラシ、組合員拡大宣伝等の費用
3 消耗品費	937,397	ドライアイス、物流消耗品、店舗供給備品等の費用
4 車両運搬費	173,917	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	2,909,097	個人別配送の委託配送費、商品転送、カタログ事業の宅配料、現金警送等の費用
6 貸倒引当金繰入額	19,059	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	372,664	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施設管理費	12,443	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	2,053,320	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	496,288	不動産の賃借料
11 リース料	8,467	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	675,352	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	15,786	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	6,566,934	店舗運営委託、物流作業委託、金融機関・クレジット会社手数料の委託費用等
15 分担費	33,972	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	69,135	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調査研究費	103,823	開発調査、商品検査費用、資料図書等
18 会議費	40,546	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	50,350	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉外費	14,387	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	311,538	固定資産税、不動産取得税、控除対象外消費税等、事業所税等
22 通信交通費	245,542	電話代、切手代、旅費・データ回線等
23 雑費	8,728	寄付金、行政手数料及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	16,752,379	
事業経費合計	21,609,807	

8. 事業の種類ごとの損益の明細

第8 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供給事業			
1 供給高	89,956,402	—	89,956,402
2 供給原価	68,553,007	—	68,553,007
供給剰余金	21,403,395	—	21,403,395
II 福祉事業			
1 福祉事業収入	—	1,417,422	1,417,422
2 福祉事業費用	—	1,170,719	1,170,719
福祉剰余金	—	246,703	246,703
III その他事業収入			
1 共済受託収入	748,074	—	748,074
2 太陽光発電収入	531,907	—	531,907
3 個配手数料収入	372,519	—	372,519
4 不動産賃貸収入	284,702	—	284,702
5 保険代理収入	150,123	—	150,123
6 その他受取手数料	201,227	75	201,303
事業総剰余金	23,691,950	246,779	23,938,729
IV 事業経費			
1 人件費	4,805,271	52,156	4,857,427
2 物件費	16,569,494	182,884	16,752,379
3 本部管理費	△ 25,608	25,608	—
事業剰余金	2,342,791	△ 13,869	2,328,922
V 事業外損益			
1 事業外収益	611,229	172	611,402
2 事業外費用	39,629	19	39,648
経常剰余金	2,914,392	△ 13,716	2,900,676
VI 特別損益			
1 特別利益	275,402	3,225	278,628
2 特別損失	26,705	2	26,707
税引前当期剰余金	3,163,090	△ 10,493	3,152,597
法人税等			755,000
法人税等調整額			40,083
当期剰余金			2,357,513

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人 件 費)			
1 役 員 報 酬	123,365	1,300	124,665
2 職 員 給 与	3,016,296	39,115	3,055,411
3 定 時 職 員 給 与	505,657	2,031	507,689
4 退 職 給 付 費 用	115,121	2,778	117,899
5 福 利 厚 生 費	787,035	10,961	797,996
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	259,431	△ 4,030	255,400
7 派 遣 人 件 費	18,159	—	18,159
8 出 向 者 戻 入	△ 19,795	—	△ 19,795
人 件 費 合 計	4,805,271	52,156	4,857,427
II (物 件 費)			
1 教 育 文 化 費	141,296	—	141,296
2 広 報 費	1,489,806	2,522	1,492,328
3 消 耗 品 費	932,754	4,642	937,397
4 車 輛 運 搬 費	170,890	3,026	173,917
5 委 託 運 搬 費	2,906,304	2,793	2,909,097
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,059	—	19,059
7 修 繕 費	365,265	7,399	372,664
8 施 設 管 理 費	4,574	7,868	12,443
9 減 価 償 却 費	1,958,380	94,939	2,053,320
10 地 代 家 賃	481,670	14,618	496,288
11 リ ー ス 料	8,108	359	8,467
12 水 道 光 熱 費	674,607	745	675,352
13 保 険 料	14,356	1,429	15,786
14 委 託 料	6,563,195	3,738	6,566,934
15 分 担 費	33,972	—	33,972
16 研 修 採 用 費	54,655	14,480	69,135
17 調 査 研 究 費	103,356	466	103,823
18 会 議 費	39,933	612	40,546
19 諸 会 費	50,302	48	50,350
20 涉 外 費	14,182	205	14,387
21 租 税 公 課	298,487	13,050	311,538
22 通 信 交 通 費	235,815	9,727	245,542
23 雑 費	8,517	211	8,728
物 件 費 合 計	16,569,494	182,884	16,752,379
事 業 経 費 合 計	21,374,766	235,040	21,609,807

第10 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

事業 科目	介護保険事業										介護保険事業以外の事業			合計
	居宅 介護 支援	訪問 介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	通所 介護	小規模 多機能型 居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	福祉用具 レンタル	訪問看護	特定施設 入居者 生活介護	小計	独自事業 サービス付 高齢者住宅他	独自事業特定 施設入居者 生活介護	小計	
I 福祉事業 収入	64,670	191,873	51,721	94,912	73,066	60,869	89,106	746	326,043	953,010	205,132	259,280	464,412	1,417,422
1 介護報酬 収入	60,487	173,208	45,220	84,685	65,635	53,914	89,106	657	285,613	858,530	—	—	—	858,530
2 利用者 負担取 入	—	18,665	6,501	10,227	7,430	6,954	—	88	40,429	90,296	143,317	259,280	402,597	492,894
3 福祉給 高 社 給 高 他 の そ の 他 事 業 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,212	—	18,212	18,212
4 福祉給 高 社 給 高 他 の そ の 他 事 業 収 入	4,183	—	—	—	—	—	—	—	—	4,183	43,601	—	43,601	47,785
II 福祉事業 費用	54,348	170,267	54,297	78,468	72,462	52,110	71,493	1,865	259,668	814,980	149,240	206,497	355,738	1,170,719
1 人件費	54,267	167,070	54,070	60,148	65,640	43,165	14,511	1,746	192,405	653,025	95,276	153,007	248,284	901,310
2 物件費	80	3,196	226	18,320	6,822	8,944	—	119	67,263	104,973	42,317	53,489	95,807	200,780
3 福祉給 原価	—	—	—	—	—	—	56,981	—	—	56,981	11,646	—	11,646	68,627
福祉 余 金	10,322	21,606	△ 2,575	16,444	603	8,759	17,613	△ 1,119	66,374	138,029	55,891	52,782	108,674	246,703
III その他 事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75	—	75	75
事業 総 余 金	10,322	21,606	△ 2,575	16,444	603	8,759	17,613	△ 1,119	66,374	138,029	55,966	52,782	108,749	246,779
IV 事業経費	5,031	20,832	5,478	14,712	12,303	10,125	9,512	193	50,520	128,710	66,154	40,175	106,330	235,040
1 人件費	2,450	7,269	1,959	3,615	2,768	2,315	3,376	28	12,353	36,135	6,196	9,823	16,020	52,156
2 物件費	2,581	13,563	3,518	11,096	9,535	7,810	6,135	165	38,167	92,574	59,958	30,352	90,310	182,884
(福祉事業 余金)	5,291	773	△ 8,054	1,732	△ 11,699	△ 1,366	8,101	△ 1,312	15,853	9,319	△ 10,187	12,607	2,419	11,738
3 本 管 理 費	1,204	3,573	963	1,767	1,360	1,133	1,659	13	6,072	17,749	4,828	3,029	7,858	25,608
事業 余 金	4,086	△ 2,799	△ 9,017	△ 35	△ 13,060	△ 2,500	6,442	△ 1,326	9,781	△ 8,430	△ 15,016	9,577	△ 5,439	△ 13,869
V 事業外 収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125	46	172	172
雑 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125	46	172	172
VI 事業外 費 用	—	19	—	0	—	—	—	—	—	19	—	—	—	19
雑 損 失	—	19	—	0	—	—	—	—	—	19	—	—	—	19
経 常 余 金	4,086	△ 2,818	△ 9,017	△ 35	△ 13,060	△ 2,500	6,442	△ 1,326	9,781	△ 8,449	△ 14,891	9,624	△ 5,266	△ 13,716
VII 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,225	—	3,225	3,225
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	2	2
税引前 当期 余 金	4,086	△ 2,818	△ 9,017	△ 35	△ 13,060	△ 2,500	6,442	△ 1,326	9,781	△ 8,449	△ 11,668	9,624	△ 2,043	△ 10,493
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 余 金	4,086	△ 2,818	△ 9,017	△ 35	△ 13,060	△ 2,500	6,442	△ 1,326	9,781	△ 8,449	△ 11,668	9,624	△ 2,043	△ 10,493

(注) 介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、訪問看護サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入42,458千円、福祉事業費用の人員費26,916千円、福祉事業費用の物件費4,452千円、その他事業収入75千円、事業経費9,621千円、事業剰余金1,543千円、経常剰余金1,543千円となっています。

9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第11 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	317,603	213,572	△ 104,031
	当座預金	922,447	1,049,490	127,043
	普通預金	8,743,583	8,540,538	△ 203,044
	定期預金	11,345,041	10,645,082	△ 699,959
	小計	21,328,676	20,448,683	△ 879,992
長期預金	定期預金	146,000	146,000	—
	小計	146,000	146,000	—
合 計		21,474,676	20,594,683	△ 879,992

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	8,646,871
合 計	8,646,871

ロ. 回収状況

(単位：千円)

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	7,728,098	81,479,534	80,560,761	8,646,871	90.3%
合 計	7,728,098	81,479,534	80,560,761	8,646,871	90.3%

③関係団体未収金 (単位：千円)

相手先	金 額
わかやま市民生協	533,040
合 計	533,040

④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	金額
商 品	宅 配 事 業 分	322,708
	店 舗 事 業 分	423,395
	サ ー ビ ス 事 業 分	6,086
	コ ー プ ド ラ ッ グ あ ゆ み 野	114
	買 い 取 り チ ケ ッ ト	651
	小 計	752,956
福 祉 商 品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	570
	合 計	753,527
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	74,092
	合 計	74,092

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

⑤未収金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕 入 割 戻 未 収 金	258,769	190,014	△ 68,754
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	95,908	100,439	4,530
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	131,965	140,608	8,642
	保 障 事 業 未 収 金	84,735	88,273	3,537
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	28,189	32,809	4,619
	そ の 他	264,806	585,304	320,498
	合 計		864,375	1,137,449

(注) その他の当期末残高に、生命保険契約の解約返戻金346,308千円を含んでおります。

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	59,078	50,686	△ 8,392
	出 向 者 給 与 等 立 替	64,603	58,604	△ 5,999
	わ か や ま 市 民 生 協	10,131	18,850	8,718
	そ の 他	7,858	7,504	△ 354
前払費用等	家 賃 等	59,477	64,682	5,204
合 計		201,150	200,328	△ 821

⑦差入保証金の明細 (単位：千円)

差入先	金額
野 上 織 布 (株)	325,200
西岡エンタープライズ(有)	156,250
そ の 他	256,500
合 計	737,950

⑧長期未収金の明細

(単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	73,618	65,881	△ 7,736	特別未収金
(有) カ ウ ベ ル	5,000	2,600	△ 2,400	八尾共同購入センター 差入保証金返還合意分
合 計	78,618	68,481	△ 10,136	

⑨その他固定資産のその他の明細

(単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
(株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名	23,000	23,000	—	長期貸付金
そ の 他	221,668	199,156	△ 22,512	京都・亀岡太陽光発電所系統連携負担金等
合 計	244,668	222,156	△ 22,512	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において21,570千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第12 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	6,188,558
合計	6,188,558

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
エネサーブ(株)	961,439
国分西日本(株)	283,965
加藤産業(株)	278,706
伊藤忠食品(株)	186,770
その他	3,208,096
合計	4,918,977

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
センコー情報システム(株)	24,340
わかやま市民生協	20,744
リコージャパン(株)	16,902
その他	466,313
合計	528,300

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

相手先	金額
法人税	459,906
地方法人税	20,462
住民税	99,809
事業税等	184,461
合計	764,639

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	613,745
間口ロジスティクス(株)	122,301
関西トランスウェイ(株)	108,077
その他	1,147,385
合計	1,991,510

⑥預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
出 資 預 り 金	273,150
都市ガス取次供給預り金	152,152
入居者家賃等前受預り金	33,738
住民税等役職員預り金	15,110
合 計	474,153

⑦その他固定負債の明細 (単位：千円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テナント預り保証金	218,832	229,198	10,366
有料老人ホーム入居者預り金	44,570	45,034	464
役員退職慰労金制度廃止による未払金	22,603	22,303	△ 300
合 計	286,006	296,536	10,530

3) キャッシュ・フロー計算書

[間 接 法]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	3,152,597
減価償却費	2,053,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,107
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 127,521
受取利息及び受取配当金	△ 30,419
支払利息	2,522
有形固定資産売却益	△ 1,581
有形固定資産の除却損	10,517
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 918,773
長期未収金の増減額 (△は増加)	7,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,119,328
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 119,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 260,371
その他事業債権の増減額 (△は増加)	21,926
未払費用の増減額 (△は減少)	118,456
その他事業債務の増減額 (△は減少)	107,708
資産除去債務の増減額 (△は減少)	1,928
保険解約益	△ 171,028
その他	2,836
(小計)	2,673,926
受取利息及び受取配当金の受取額	27,384
支払利息の支払額	△ 2,522
法人税等の支払額	△ 845,786
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3カ月を超える)預入による支出	△ 10,871,580
定期預金(3カ月を超える)払戻による収入	10,571,550
有形固定資産の取得等による支出	△ 1,697,070
有形固定資産の売却等による収入	2,002
資産除去債務の履行による支出	△ 524
無形固定資産の取得等による支出	△ 516,514
差入保証金の返還による収入	54,441
差入保証金の差入による支出	△ 16,501
保険積立金の積立による支出	△ 312
長期未収金の増減額(△は増加)	2,400
その他の固定資産の取得による支出	△ 134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,472,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 319,625
リース債務の返済による支出	△ 2,188
出資預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,027
出資金の増加による収入	1,098,368
出資金の減少による支出	△ 753,588
利用割戻金の支払額	△ 568,174
出資配当金の支払額	△ 57,096
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	43,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,780
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,180,022
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,707,876
VI 現金及び現金同等物の期末残高	13,527,854

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期 首	期 末
現金・預金	21,328,676	20,448,683
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 6,620,799	△ 6,920,829
現金及び現金同等物	14,707,876	13,527,854